

ご購入者限定

(2022年3月31日まで)

本書の電子版が **無料** でご覧いただけます!

※詳しくは、裏面をご覧ください。

2020 建築申請 memo

編集 建築申請実務研究会

主な改正概要

- ◆主要構造部に係る規制〔大規模建築物(法21条)、特殊建築物(法27条)、防火・準防火地域内の建築物(法61条)]の見直し及び延焼防止性能建築物(耐火・準耐火建築物等)に関する建蔽率規制の合理化等、令和元年6月25日施行の建築基準法の改正(平30法67)をフォローアップしました。
- ◆建築物省エネ法の改正(令元法4:令和元年11月16日施行分)に対応した解説を加え、項目を充実させました。



B5判・総頁550頁
本体価格 4,400円+税
(送料実費)

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

0120-089-339

E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

掲載内容

- A 予備知識等**
- 申請準備 ●基本知識
- B 建築確認申請と関連する他法令による制約**
- 営業の制約 ●地域の制約
 - 開発の制約 ●境界の制約
 - 防災・衛生の制約 ●街づくりの制約

- C 建築確認申請に対する建築基準法による制約**
- 敷地 ●道路 ●用途地域
 - 容積率 ●建蔽率 ●外壁・高さ
 - 日影 ●防火・準防火地域
 - 法22条区域 ●木造等の大規模建築物
 - 特殊建築物 ●防火区画 ●界壁
 - 内装制限 ●階段 ●廊下・出口等
 - 安全の検証 ●避難通路等 ●非常用進入口
 - 居室 ●換気 ●シックハウス対策

- 煙突 ●排煙 ●非常用照明 ●昇降機
 - 避難 ●便所 ●構造計算
 - 一般構造規定 ●耐震化 ●その他
 - 福祉施設 ●市街地整備 ●住宅品質確保
- D 申請準備・消防法その他その対策**
- 防災 ●環境 ●消防 ●建築用語
 - 申請書の作成
- E 付録**
- 条文一覧表

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

新日本法規出版株式会社

本社 総務本部 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地

札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1
名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号

大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号
広島支社 〒730-8558 広島市中区国泰寺町1丁目5番9号
高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号
(2019.12)51001000

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆インキ」を使用しています。

建築設計・確認申請業務で参考となる
技術的助言 を分類整理!

建築申請に役立つ 技術的助言ガイドブック

編集 建築申請実務研究会

- ◆多数の技術的助言をテーマごとに分類し、検索しやすい見出しを付して集録しています。
- ◆法令の適用を検討する上で必要となる部分を抜粋しています。
- ◆関係する法令改正の内容や施行日、法令条数等を実務上の参考情報として掲載しています。

◆「建築申請 memo 2020」に
本書への参照表記を記載していますので、
あわせてご利用いただけます。



B5判・総頁340頁
本体価格 3,800円+税
(送料実費)

《電子版》
本体価格 3,500円+税

掲載内容

Chapter 1 基準総則

- 1-1 用語の定義(法2条)
- 1-2 建築確認申請(法6条)
- 1-3 中間検査(法7条の3)
- 1-4 居室の採光及び換気(法28条)
- 1-5 石綿等の飛散等に対する衛生上の措置(法28条の2)
- 1-6 地階における住宅等の居室(法29条)
- 1-7 長屋又は共同住宅の各戸の界壁(法30条)
- 1-8 便所(法31条)
- 1-9 給水、排水その他の配管設備(法36条)
- 1-10 昇降機の構造(法36条)
- 1-11 建築材料の品質(法37条)
- 1-12 特殊の構造方法又は建築材料(法38条)

- 1-13 仮設建築物(法85条)
- 1-14 既存建築物の制限緩和(法86条の7)
- 1-15 用途変更(法87条)
- 1-16 工作物(法88条)
- 1-17 面積、高さ及び階数の算定(法92条)
- 1-18 その他

Chapter 2 防火・避難

- 2-1 用語の定義(法2条)
- 2-2 大規模建築物の主要構造部等(法21条)
- 2-3 防火壁等(法26条)
- 2-4 耐火建築物等としなければならない特殊建築物(法27条)
- 2-5 特殊建築物等の避難及び消火に関する技術的基準(法35条)
- 2-6 階段の構造(法36条)
- 2-7 防火区画等(法36条)

- 2-8 特殊の構造方法又は建築材料(法38条)
- 2-9 簡易構造建築物に対する制限緩和(法84条の2)

Chapter 3 集団規定

- 3-1 用途規制(法48条)
- 3-2 容積率(法52条)
- 3-3 建蔽率(法53条)
- 3-4 天空率(法56条)

Chapter 4 構造規定

- 4-1 構造耐力(法20条)
- 4-2 昇降機の構造(法36条)
- 4-3 既存建築物(法86条の7)

索引

- キーワード索引 ○通知年次索引

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

電子書籍も
発売!!

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

0120-089-339

E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

新日本法規出版株式会社

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版

公式 Facebook ページ
法律出版社ならではの情報を発信



Table with 11 columns and 4 rows detailing building regulations. Row 1: *8~11以外の物品販売店舗・飲食店. Row 2: *12, 当該用途部分が2階以下. Row 3: *13, 当該用途部分が3,000㎡以下. Row 4: 店舗・飲食店・展示場・遊技場...

建築申請に役立つ 技術的助言ガイドブック

◆「建築申請 memo 2020」に本書への参照表記を記載していますので、あわせてご利用いただけます。

1-7 長屋又は共同住宅の各戸の界壁 (法30条)

共同住宅等の各戸の界壁に関する基準の見直し

建築基準法30条に規定する長屋又は共同住宅の各戸の界壁について、天井の構造が界壁と同等の遮音性能を有するものとした場合は、小屋裏又は天井裏に達しなくてもよいとする法令の改正が行われた (令和元年6月25日施行)。

通知

- 1 総則・単体規定関係
第6 共同住宅等の界壁に関する基準の合理化 (法第30条及び令第114条関係)
1 長屋又は共同住宅の界壁 (法第30条及び令第22条の3関係)
2 共同住宅等の界壁の代替措置 (令第114条第1項関係)

集団規定 容積率

宅配ボックス設置部分における容積率算定の

宅配ボックス設置部分については、建築物の用途を問わず、当該敷地内の建築物の各階の床面積の合計に100分の1を乗じて得た面積を限度として、容積率に算入しないこととされた (平成30年9月25日施行)。

通知

- 第7 宅配ボックス設置部分に係る容積率規制の合理化 (令第2条第1項第4号、第3項第6号及び令第137条の8関係)
1 適用対象となる宅配ボックスについて
また、宅配ボックスの機能について、外部電源を利用せずダイヤル錠等により施錠するもの、外部電源を利用して施錠するものの区分は問わないほか、荷受について、住宅に設置される場合のように居住者の利用を想定しているもの、事務所に設置される場合のように勤務者の利用を想定しているもの、商業施設等に設置される場合のように不特定多数の利用を想定しているもの区分も問わない。

構造規定 構造耐力

エキスパンションジョイント等を用いて既存不適格建築物の増築又は改築を行う場合

エキスパンションジョイント等を用いて既存不適格建築物の増築又は改築を行う場合、当該増築又は改築以外の部分については、地震以外の安全性の確認が求められていることに関して、「保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法を定める件」(平成19年国土交通省告示594号)等の告示が改正された (平成31年1月15日施行)。

通知

- 4 エキスパンションジョイント等を用いて既存不適格建築物の増築又は改築を行う場合の留意点について
法第20条について既存不適格である建築物の増築又は改築を行う場合、法第86条第7項の規定に基づき、建築基準法施行令 (昭和25年政令第338号。以下「令」という) 第137条の2に掲げる基準に適合する場合には、法第20条の規定を遡及適用しないこととされている。

- ◆ 建築基準法と他の法令との関係も、チェック項目ごとに可能な限り取り入れ、広い視野に立って判断できるようにしてあります。
◆ 法令チェック項目と、官庁での審査項目とを対応させ、一番ポイントになる部分に力点を置いて説明してありますので最小限の努力で最大の効果が得られます。
◆ 随所に実務に役立つメモ (アドバイス) を入れ、設計・施工に際して、誤りのないよう配慮してあります。

カラーで見る 申請手続のマニュアル

むずかしい法令を徹底的に図表化して、カラー印刷で見やすくするなど、申請する人の立場に立った分かりやすい誌面となっています。

本書の電子版が 無料 でご覧いただけます!

ご購入者限定 (2022年3月31日まで) パソコン、タブレット・スマートフォンで閲覧可能 (ストリーミング形式)

便利な機能

- 目次からのリンクによるジャンプ
● 各頁の上部中央には目次の該当頁へ戻るリンクを設定
● 全文検索機能付き



見本：2019年版より